

2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2024年7月30日

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 玉置 和彦
問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 三宅 秀樹（TEL） 03-6899-6000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	76,826	11.7	8,815	33.9	9,021	31.2	5,381	33.8	16,876	68.5
2024年3月期第1四半期	68,773	5.6	6,581	1.5	6,875	3.4	4,022	△7.6	10,015	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	29.41	—	—	—
2024年3月期第1四半期	21.99	—	—	—

（注）当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	383,724	250,785	243,036	63.3
2024年3月期	374,637	244,783	236,829	63.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2025年 3 月期	—				
2025年 3 月期 (予想)		33.50	—	33.50	67.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期（予想）の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の1株当たりの年間配当金は、134.00円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	153,000	5.7	16,000	9.3	16,200	7.9	10,500	10.5	57.39
通期	330,000	6.2	37,000	5.7	37,500	5.8	25,200	4.0	137.73

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注2）当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の基本的1株当たり当期利益は、第2四半期（累計）で114.78円、通期で275.47円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 日鉄ソリューションズビズテック㈱、除外 1 社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	183,002,000株	2024年3月期	183,002,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	41,488株	2024年3月期	17,088株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	182,969,198株	2024年3月期1Q	182,975,342株

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、欧米での高い金利水準の継続による影響や、中国経済の先行き懸念や中東情勢等により海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクもありましたが、国内経済は引き続き緩やかに回復しております。

物価上昇や円安による企業収益への影響には注視する必要がありますが、国内企業の収益は継続して改善しており、事業拡大や競争力強化を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）ニーズは引き続き旺盛で、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

当社グループは、2021-2025年度中期事業方針（2021年4月公表）に基づき、お客様のDX推進に伴うニーズを最大限に獲得し、事業拡大に取り組んでおります。

お客様のDX推進への取り組みとして、日本製鉄㈱に導入した数理最適化技術を応用した生産計画システムでは週次計画業務の70%以上の削減、食品企業に導入したクラウドサービス「PPPlan（ピービープラン）」を応用した需給管理システムでは500品目の在庫の水準の適正化を実現しております。また、基幹系システムのクラウドリフトを推進する「Oracle Cloud VMware Solution」トータル支援サービス、仮想デスクトップサービス「M³DaaS@absonne（エムキューブダース・アット・アブソンヌ）」や、電子取引・契約サービス「CONTRACTHUB（コントラクトハブ）」等、多数の実績を有するソリューションの拡販に引き続き取り組んでおります。

当社が知見を蓄積してきたAI領域においては、製薬企業の研究開発基盤にAIプラットフォームを導入し、創薬の開発プロセスでのAI活用を進めたほか、小売企業のIT部門へのChatGPT活用の実証実験を行い、問い合わせ業務の属人化の解消に取り組む等、AIを用いたお客様の各種業務の効率化・高度化を推進しております。AIプラットフォーム「Databricks」や「Alli LLM App Market」等の取り扱いを開始する等、他社との協業を含めたAI領域の対応力強化も図っております。

サステナビリティ経営の推進にあたっては、当社が目指す社会的存在意義であるパーパスを起点に価値創造プロセスを整理し、5つのマテリアリティを定め、その実現に取り組んでおります。当社が豊富な実績を有するデータ利活用技術を用いた医療機関同士の医療情報等の二次利用加速に向けた厚生労働省の研究プロジェクトへの参画や、地方公共団体における官民データの利活用を促進するクラウドサービス「NSDDD（エヌエスディースリー）クラウド for Government」を提供開始する等、「ITを通じた社会課題の解決」に取り組んでおります。このほか、内閣府・文部科学省・日本経済団体連合会の共催事業である「夏のリコチャレ2024～理工系のお仕事を体感しよう！～」の取り組みに賛同し、当社が運営するプログラミング学習サイト「K3Tunnel（ケイサントンネル）」を活用した小中学校への出張授業による次世代教育支援活動に引き続き取り組む等、豊かな社会づくりに向けてESGの観点から様々な事業活動に取り組んでおります。これらの取り組みの結果、ESG投資のための株価指数である「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」及び「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に引き続き選定されました。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、金融分野を主体とした増に加え、クラウド分野及びプロダクト販売等が好調であったことから、76,826百万円と前年同期（68,773百万円）と比べ8,052百万円の増収となりました。営業利益は、採用・教育等の人的資本強化や技術・研究開発等の投資を推進したことにより販売費及び一般管理費が増加したものの、増収による売上総利益の増や給与制度変更に伴う賞与引当差の影響があったことから、8,815百万円と前年同期（6,581百万円）と比べ2,233百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末374,637百万円から9,087百万円増加し、383,724百万円となりました。主な内訳は、その他の金融資産(非流動資産)の増加16,333百万円、現金及び現金同等物の増加12,583百万円、営業債権及びその他の債権の減少△21,198百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末129,853百万円から3,085百万円増加し、132,938百万円となりました。主な内訳は、契約負債の増加6,852百万円、繰延税金負債の増加4,143百万円、営業債務及びその他の債務の増加2,906百万円、その他の流動負債に含まれる未払賞与の減少△6,120百万円、未払法人所得税等の減少△3,372百万円、その他の流動負債に含まれる未払消費税等の減少△1,940百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末244,783百万円から6,002百万円増加し、250,785百万円となりました。主な内訳は、四半期利益5,546百万円、その他の包括利益11,329百万円、配当金の支払△4,117百万円、資本剰余金の減少△6,320百万円等であります。その結果、親会社所有者帰属持分比率は63.3%となりました。

② キャッシュ・フロー

(キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、116,559百万円となりました。前第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が11,007百万円であったのに対し、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は12,583百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

前第1四半期連結累計期間は、税引前四半期利益6,875百万円、減価償却費及び償却費3,022百万円、営業債権及びその他の債権の増減額23,450百万円、契約資産の増減額△5,483百万円、棚卸資産の増減額△9,356百万円、営業債務及びその他の債務の増減額11,237百万円、未払賞与の増減額△5,536百万円、法人所得税等の支払額△6,525百万円等により14,275百万円となりました。一方、当第1四半期連結累計期間は、税引前四半期利益9,021百万円、減価償却費及び償却費3,036百万円、営業債権及びその他の債権の増減額21,916百万円、契約資産の増減額△3,835百万円、棚卸資産の増減額△6,651百万円、営業債務及びその他の債務の増減額10,273百万円、未払賞与の増減額△6,557百万円、法人所得税等の支払額△7,539百万円等により17,411百万円となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

前第1四半期連結累計期間は、その他の金融資産の売却及び償還による収入4,632百万円、その他の金融資産の取得による支出△1,142百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△1,130百万円等により2,604百万円となりました。一方、当第1四半期連結累計期間は、その他の金融資産の売却及び償還による収入3,418百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,308百万円、その他の金融資産の取得による支出△2,347百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△757百万円等により1,605百万円となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

前第1四半期連結累計期間は、配当金の支払額△3,659百万円、リース負債の返済による支払額△1,947百万円等により△5,922百万円となりました。一方、当第1四半期連結累計期間は、配当金の支払額△4,117百万円、リース負債の返済による支払額△1,986百万円等により△6,540百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

1) 基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、進展するDXニーズの着実な取り込み、高付加価値事業と総合的な企業価値の持続的向上、優秀な人材の獲得・育成の一層の強化、内部統制・リスクマネジメント徹底の継続、事業成長に向けた投資等に伴う資金需要及び広域災害等の事業リスクに備えて内部留保を確保するとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向50%を目安といたします。

2) 資金需要及び資金調達の主な内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当第1四半期連結会計期間末における預入額108,423百万円を現金及び現金同等物に含めて表示しております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初の連結業績予想に対し増益の見込みとなったため、2024年4月26日に公表した2025年3月期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

2025年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(2024年4月1日～2024年9月30日)

	売上収益	営業利益	税引前四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	153,000	15,000	15,200	9,800	53.56
今回修正予想(B)	153,000	16,000	16,200	10,500	57.39
増減額(B-A)	-	1,000	1,000	700	3.83
増減率	-	6.7%	6.6%	7.1%	7.1%
(ご参考)前期実績 (2024年3月期第2 四半期)	144,774	14,642	15,012	9,500	51.92

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	330,000	36,000	36,500	24,500	133.91
今回修正予想(B)	330,000	37,000	37,500	25,200	137.73
増減額(B-A)	-	1,000	1,000	700	3.83
増減率	-	2.8%	2.7%	2.9%	2.9%
(ご参考)前期実績 (2024年3月期通 期)	310,632	35,001	35,437	24,241	132.48

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2024年3月期及び2025年3月期(予想)の基本的1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の基本的1株当たり四半期(当期)利益は、第2四半期(累計)で114.78円、通期で275.47円となります。

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	103,975	116,559
営業債権及びその他の債権	67,767	46,568
契約資産	18,162	21,999
棚卸資産	25,176	31,884
その他の金融資産	1,555	571
その他の流動資産	11,620	4,560
流動資産合計	228,258	222,143
非流動資産		
有形固定資産	16,901	16,746
使用権資産	34,801	33,343
のれん	2,923	2,923
無形資産	3,847	3,769
持分法で会計処理されている投資	212	203
その他の金融資産	83,597	99,931
繰延税金資産	3,969	4,310
その他の非流動資産	124	351
非流動資産合計	146,379	161,580
資産合計	374,637	383,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2024年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,263	26,170
契約負債	24,523	31,376
リース負債	6,936	6,712
その他の金融負債	819	2,642
未払法人所得税等	7,857	4,484
引当金	1,080	1,367
その他の流動負債	16,756	8,339
流動負債合計	81,237	81,093
非流動負債		
リース負債	27,855	26,540
その他の金融負債	104	-
退職給付に係る負債	4,732	5,202
引当金	2,870	2,856
繰延税金負債	8,943	13,087
その他の非流動負債	4,108	4,159
非流動負債合計	48,615	51,845
負債合計	129,853	132,938
資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,953	3,632
利益剰余金	174,625	177,478
自己株式	△32	△94
その他の資本の構成要素	39,330	49,067
親会社の所有者に帰属する持分合計	236,829	243,036
非支配持分	7,954	7,749
資本合計	244,783	250,785
負債及び資本合計	374,637	383,724

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	68,773	76,826
売上原価	△52,653	△58,098
売上総利益	16,120	18,728
販売費及び一般管理費	△9,566	△9,967
持分法による投資損益	△8	△8
その他収益	54	89
その他費用	△18	△25
営業利益	6,581	8,815
金融収益	322	346
金融費用	△29	△140
税引前四半期利益	6,875	9,021
法人所得税費用	△2,679	△3,474
四半期利益	4,195	5,546
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,022	5,381
非支配持分	172	165
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益 基本的1株当たり四半期利益(円)	21.99	29.41

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	4,195	5,546
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の純額の再測定	△0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	5,754	11,186
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,754	11,187
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	65	142
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	65	142
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	5,819	11,329
四半期包括利益合計	10,015	16,876
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	9,841	16,706
非支配持分	173	169

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2023年4月1日時点の残高	12,952	9,951	153,016	△17	24,159	-
四半期利益	-	-	4,022	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	5,754	△0
四半期包括利益合計	-	-	4,022	-	5,754	△0
剰余金の配当	-	-	△3,659	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△51	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	1,696	-	△1,696	0
所有者との取引額等合計	-	-	△1,963	△51	△1,696	0
2023年6月30日時点の残高	12,952	9,951	155,075	△69	28,217	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2023年4月1日時点の残高	460	24,620	200,523	7,277	207,800
四半期利益	-	-	4,022	172	4,195
その他の包括利益	64	5,818	5,818	1	5,819
四半期包括利益合計	64	5,818	9,841	173	10,015
剰余金の配当	-	-	△3,659	△263	△3,923
自己株式の取得	-	-	△51	-	△51
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△1,696	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△1,696	△3,711	△263	△3,974
2023年6月30日時点の残高	525	28,743	206,654	7,187	213,841

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2024年4月1日時点の残高	12,952	9,953	174,625	△32	38,611	-
四半期利益	-	-	5,381	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	11,186	0
四半期包括利益合計	-	-	5,381	-	11,186	0
剰余金の配当	-	-	△4,117	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△61	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	1,588	-	△1,588	△0
企業結合による変動	-	△6,320	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△6,320	△2,528	△61	△1,588	△0
2024年6月30日時点の残高	12,952	3,632	177,478	△94	48,210	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2024年4月1日時点の残高	719	39,330	236,829	7,954	244,783
四半期利益	-	-	5,381	165	5,546
その他の包括利益	137	11,325	11,325	4	11,329
四半期包括利益合計	137	11,325	16,706	169	16,876
剰余金の配当	-	-	△4,117	△374	△4,491
自己株式の取得	-	-	△61	-	△61
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	△1,588	-	-	-
企業結合による変動	-	-	△6,320	-	△6,320
所有者との取引額等合計	-	△1,588	△10,499	△374	△10,874
2024年6月30日時点の残高	856	49,067	243,036	7,749	250,785

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,875	9,021
減価償却費及び償却費	3,022	3,036
受取利息	△65	△108
受取配当金	△160	△156
支払利息	21	58
持分法による投資損益(△は益)	8	8
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	23,450	21,916
契約資産の増減額(△は増加)	△5,483	△3,835
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,356	△6,651
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	11,237	10,273
未払賞与の増減額(△は減少)	△5,536	△6,557
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,297	△2,032
その他	△123	△227
小計	20,591	24,747
利息の受取額	70	106
配当金の受取額	160	156
利息の支払額	△21	△58
法人所得税等の支払額	△6,525	△7,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,275	17,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払出による収入	252	-
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△1,130	△757
その他の金融資産の取得による支出	△1,142	△2,347
その他の金融資産の売却及び償還による収入	4,632	3,418
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,308
その他	△8	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,604	1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支払額	△1,947	△1,986
配当金の支払額	△3,659	△4,117
非支配持分への配当金の支払額	△263	△374
自己株式の取得による支出	△51	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,922	△6,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,007	12,583
現金及び現金同等物の期首残高	101,322	103,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,330	116,559

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービスであり、区分すべきセグメントが存在しないため、情報サービス事業の単一セグメントであります。

そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、2023年12月20日開催の取締役会において、日鉄テックスエンジニアリング(株)の所有するテックスエンジニアリングソリューションズ(株) (以下、「TEXSOL」という。)の発行済株式1,000株(発行済株式総数の100%)を取得し、当社のグループ会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、本取引は共通支配下の取引に該当します。共通支配下の取引とは、結合当事企業(又は事業)のすべてが、企業結合の前後で同一の株主により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的ではない場合の企業結合であります。なお、共通支配下における企業結合取引について、帳簿価額に基づき会計処理をしております。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：テックスエンジニアリングソリューションズ株式会社

事業の内容：ソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等

(2) 取得日

2024年4月1日

(3) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式数：1,000株

取得価額：7,977百万円

取得後の持分比率：100%

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等：48百万円

(5) 企業結合を行った主な理由

当社とTEXSOLが活動する国内ITサービス市場では、近年、企業各社のDXニーズの加速に加えて、労働人口の減少に伴い、優秀なITエンジニアの獲得競争が激化しております。そのような中で、顧客企業のDXニーズにタイムリーに対応し、今後も両社が持続的な事業拡大を実現させるために、両社一体となって人材の再生産力を高めていくことが有効であることから、TEXSOLを当社のグループ会社とすることといたしました。今後、当社は、TEXSOLをグループ会社として、①当社ブランドを活用した人材採用力の強化、及び当社グループの人材育成施策の適用等を通じて人材再生産力の強化を図るとともに、②当社の獲得した先端技術の伝承、及び当社のプロジェクト管理機構への参画等を通じて、総合的なシステムインテグレータとしての能力をさらに強化します。そして、旺盛な顧客のDXニーズに対して、当社グループとして対応力を強化してまいります。

なお、本件は日本製鉄グループ内のシステムインテグレーション力を当社グループに結集し、そのさらなる事業成長を通じて、日本製鉄グループのシステムソリューション事業の最大化を狙うという側面を持ちます。

(6)被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(7)取得資産及び引受負債の帳簿価額

(百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
現金及び現金同等物	1,308	営業債務及びその他の債務	697
営業債権及びその他の債権	1,392	契約負債	3
棚卸資産	24	リース負債	200
その他の流動資産	94	その他の金融負債	36
流動資産合計	2,820	未払法人所得税等	193
有形固定資産	90	引当金	244
使用権資産	284	その他の流動負債	473
無形資産	3	流動負債合計	1,849
その他の金融資産	255	リース負債	83
繰延税金資産	372	退職給付に係る負債	379
その他の非流動資産	231	引当金	45
非流動資産合計	1,238	その他の非流動負債	42
		非流動負債合計	551
資産合計	4,058	負債合計	2,401

(注) テックスエンジソリューションズ(株)は2024年4月1日付で、「日鉄ソリューションズビズテック(株)」に商号変更しております。